

科学研究費補助金研究成果報告書

平成 21 年 4 月 16 日現在

研究種目：基盤研究 (B)
 研究期間：2006-2008
 課題番号：18330083
 研究課題名 (和文) 制度的起業：ベンチャー企業による制度変革のマネジメントに関する研究
 研究課題名 (英文) institutional entrepreneurship : a study about management of institutional change by venture business
 研究代表者
 桑田耕太郎 KUWADA KOTARO
 首都大学東京・社会科学研究科・教授
 研究者番号：50186558

研究成果の概要：

本研究テーマである「制度的起業」とは、単に制度的環境を与件としてそれに組織が適応するとする議論を越えて、企業が既存の制度に埋め込まれながら新たな制度を創造する側面を持っていることに注目した概念枠組みである。本研究では、こうしたダイナミックな制度的実践の側面に注目しつつ、制度変革のマネジメントについて明らかにした。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合 計
2006 年度	4,800,000	0	4,800,000
2007 年度	5,400,000	1,620,000	7,020,000
2008 年度	5,300,000	1,590,000	6,890,000
年度			
年度			
総 計	15,500,000	3,210,000	18,710,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・経営学

キーワード：事業組織、制度

1. 研究開始当初の背景

本研究テーマである「制度的起業」とは、単に制度的環境を与件としてそれに適応するように戦略や組織が作られるとする議論を越えて、企業が既存の制度に埋め込まれながら新たな制度を創造する側面を持っていることに注目した概念枠組みである。このために、近年議論される新制度派組織論や企業家研究における企業家概念の再検討を必要とすると考えた。また、この新たな概念枠組みは、それまで焦点が当てられなかったダイナミックなマネジメントを、とりわけベンチャー企業を通じて明らかにしようと考えた。

2. 研究の目的

それゆえ、本研究の目的の一つは、制度的起業をめぐる概念枠組みの整備である。この点について、本研究では、制度派組織論と企業家研究という二つの研究領域を取り上げて検討を進めてきた。

もう一つは、整備された概念枠組みのもとで、具体的にベンチャー企業や制度を変更するような戦略を採る企業を取り上げて、ダイナミックな制度マネジメントをめぐる実証的な調査研究を行うことである。

以上の二つの目的に対して、本研究では、合計三年という中期の研究期間を設けた。

3. 研究の方法

本研究では、この二つの目的に合わせてそれぞれの研究を推進してきた。第一に、制度派組織論および企業家研究における理論的研究においては、これまでの制度論および企業家論の文献レビューを通じて、その再検討を定期的な研究会を開き進めてきた。

具体的には制度派組織論における系譜である。制度派組織論においては、制度的環境への同調を強調してきた新制度派が陥った問題、すなわち制度化後の制度変化を捉えきれなくなる（埋め込まれたエージェンシーのパラドクス）という理論的課題に対して、制度的企業家概念が提唱されることになる。その意味において、本研究の問題意識においても制度派組織論が重要な位置づけにあることが判明し、重点的な検討課題としてきた。このとき検討のポイントになるのが、制度的企業家という概念は、実在としての制度を変更する特異な主体を説明しようとするものではなく、制度化された主体の在り方という、より一般的な説明原理の見直しが求められていた概念であったことである。この点を突き詰めようすると、新制度派が理論的に前提としてきたウェーバーの官僚制論や、パーソンズにまで遡る近代化論そのものの在り方をも検討する必要性が生まれることになる。他方で、そうした広範な研究をすべてカバーすることは現実的ではない。それゆえ、本研究では、制度派組織論における各種概念を再検討する限りにおいて、社会科学の基礎的な概念に遡及して検討することにした。とはいえ、我々が既に自明視している各種概念を、その原点にさかのぼって再検討することは、制度派組織論それ自体の理論的課題に挑むことには留まらず、社会科学全体において本研究が持つ含意を確認することができたという意味において、大きな意義を持つ。

制度的起業という観点から文献レビューを行った、もう一つの研究領域が企業家研究である。企業家研究は、シュムペーターによって規定された企業家概念の外延的イメージに基づき、(制度)変革を導く企業家の特性やその行為を捉えようとしてきた。しかし、このような企業家の概念規定に基づく分析的記述が、変革の遂行者たる企業家と(制度的)障害である敵対者、障害を克服するために必要な資源を提供する支援者を事前に準備し、相互の役割関係としてイノベーションを記述してきたことを、「ビッグストーリー問題」として認識するに至った。これは、制度下で変革を導く企業家をいかに捉えるのかという、制度派組織論における埋め込まれたエージェンシーのパラドクスと同型の理論的課題であり、企業家研究はこの課題を、企業家を捉えるための方法論的問題として解決を図り、議論を展開していく。

そこで本研究課題では、企業家研究が理論的前提としてきたシュムペーターの経済発展論を仔細に遡って検討していくことで、ほんらいの企業家概念が、既存の経済制度の発展を捉える概念であり、制度「外」から制度変革を導く超越的存在として規定されていないことが明らかにされた。他方で企業家研究においては、企業家概念の外延的イメージそのままに、制度「外」に位置する超越的存在として規定され、前段で指摘した「ビッグストーリー問題」を招くことになった。

ここで我々が挑むべきは、「ビッグストーリー問題」をいかに対峙しつつ、制度変革を遂行する主体を企業家として捉えるのかという、方法論的構えである。企業家研究においては、超越的な主体に制度変革を還元せず、制度変革を捉える方法論的転回として、関係論的社会構成主義、アクターネットワーク理論、言説分析を導入する必要性が指摘されている。これらの方法論的転回の必要性は、制度派組織論においても断片的に論じられているため、企業家研究における方法論の体系的な議論を確認することが出来た点で、本研究課題を前進させる文献レビューとなった。

さらに、上記のような文献検討と密接に関わりながら、制度の創造や変化を伴う企業のマネジメントに関する実証的な調査研究を進めてきた。

具体的には事例調査が主たるものになるが、そこで採用されている方法論は多様にわたる。たとえば、制度を参照しながら構築される戦略の多面性を捉えるため、同じ業界において競争する複数の企業が制度を前提としながら講じる戦略を、証券業界における主要な企業を総当たりで分析することで、彼らの戦略構築プロセスを追ってきた。また、このような制度の多面性は、単一組織の中でも確認されるはずである。この点においては、ある産学連携ベンチャーを取り上げ、ベンチャーの立ち上げに携わってきた様々な立場の参加者を丁寧に追いつつ、イニシアティブの闘争プロセスとして制度化(変化)現象を描いてきた。

更に、制度とは自らの正統化のために引用されるものとして捉えるのであれば、人々の語りや書かれたものだけに依拠することでは十分でないことも議論の対象となった。これに対しては、分析対象となった人々も制度を語り、またこれを分析しようとするわれわれ自身も既存のカテゴリを持ち込むことを全面的に受け入れ、その背後に隠ぺいされた実践について、対話を通じて再検討の俎上にしていくナラティブ・アプローチや言説分析などの方法論を採用してきた。

他にも、より長期の研究を推進するために、研究対象となる組織(NPO)への参与観察を行ったり、あるいは直接的な参与が困難な場

合にも、研究期間を通じて時間的な変化を追跡することを行ってきた。このような多様な方法を駆使しつつ、本研究では、制度的起業として焦点化される様々な興味深い調査を行ってきた。

更に特記すべきは、本研究の調査研究は、単に研究成果としてのみまとめられたものではない点である。本研究において蓄積されてきた調査研究は、研究代表者が所属する首都大学東京のビジネススクールで開講されてきた「ビジネス・イノベーション特別演習（旧ベンチャー・ビジネス特別演習）」において検討の材料とされた。授業では、調査研究がまとめられた事例をディスカッションし、その後に実際のマネジメントに携わった経営者や事業責任者の講演と討論を繰り返してきた。その意味において、本研究は、ビジネスマンとの対話の中からも、当該の調査研究から引き出されるインプリケーションを検討し、また調査対象となった企業のマネジメントの在り方についても見直しをかけるという意味において積極的な関与を心がけてきた。

4. 研究成果

本研究の成果は、文献レビューについてはレビュー論文の公刊および学会報告（テーマセッションの企画を含む）などに見られるように多岐にわたる。また、実証的な調査研究についても、さまざまな事例が取り扱われた。当然のことながら、文献レビューと調査研究を体系的に検討することで、研究成果が発表されてきた。

具体的に、代表的なものを取り上げれば、まず松嶋と高橋が全体の研究進捗を総括しつつ、また主導する位置づけのディスカッション・ペーパーを定期的に公刊し、経営学会関西部会等で報告してきた。そこでは、制度的企業家の概念もまた、「企業家」という進歩的なイメージを持つ概念の外延が内包と化することによって当初の問題意識がずらされてきたことを批判的に検討しつつ、制度内生的な制度変化の実践に注目した概念枠組みが、継続的に探索されてきた。

本研究の成果は、これらの大きな問題意識を共有しつつも、それぞれが焦点を絞った議論と実証的な調査研究を行ってきた。その中間的な成果は、本研究の主要メンバーによって構成された、組織学会におけるテーマセッションとして報告された。

このテーマセッションには、具体的に以下のような研究成果が含まれる。まず、高橋によって、企業家という概念に含まれる予定調和のビッグストーリーを回避し、改めて変革の主体としての企業家を定位するに、ナラティブ・アプローチを採用した研究成果が報告された。更に本報告では宇田によって、大阪

の扇町界限でフリーランスとして活動するクリエイター達との対話を通じて、「自由人」、「隷属者」、「創造性」という3つの支配的言説に対して、当事者の「語り」に依りながら予定調和の物語を変奏してしまう我々研究者と、同様な言説（ヒロイックな企業家像/ビッグストーリー）に絡め取られる当事者との対話を通じた内破を試みた。

また山口によって、制度を参照した実践の遂行性（Performativity）という概念の深耕を通じて、通説的なイノベーションと制度との関わり、すなわち、企業家が既存の制度に埋め込まれながらイノベーションを構想し、必要な資源を見出しているのであり、分析的にイノベーションの内容やそこで有効な資源や利害関係、さらにその資源を獲得するための正統性を獲得するわけではないことを明らかにした。具体的には「高級ベビーシッター事業」を全国区で立ち上げたポピンズコーポレーションの事例を通じて、既存の制度の下でルーチンを繰り返す企業家の実践が制度変革をもたらすプロセスを検討した。

更に、松嶋と水越では、主体の概念を失った新制度学派が見失ってきた「競争」や「効率」といった概念そのものの制度論的な説明に挑んだ。具体的には、この視点から我が国のオンライン証券業界における多面的な企業間競争と市場創発のダイナミクスが分析され、松井証券によって既存の証券業界に対する制度的戦略が確立され、さらに松井証券とその追随者との競争に刺激されることで、顧客もまた独自の価値を形成していった制度の形成過程を検討した。さらに、制度化後もまた、既存の制度的ルールのもとニッチを狙う同じ実践の中で得られた。さらに結果として見出された小口顧客相手の手数料ビジネス（フロービジネス）は、企業の戦略によって市場が形成されたという単線的なモデルに留まるものでもないことも明らかにし、小口投資家とひとくくりにされた市場は差異化され、投機的なビジネスモデルを望む市場と、それとは逆に警戒心を持つ新たな市場を生み出し、さらに企業間で繰り広げられる多面的な戦略的攻防が展開されていくことを検討してきた。

これらの研究成果は、学会報告の後により精緻化され、学術論文としても公刊されている。また、単発の学術論文の他には、文献レビューと調査研究をより体系的にまとめた専門著書も公刊された。

まず、松嶋（編者）、高橋、水越は、Routledgeより出版されたIndustrial innovation in Japanにおいて本研究の成果をまとめた。本書では、我が国における伝統的な取引制度である製造業におけるアッセンブリー・メーカーとサプライヤー間の関係を歴史的な変遷として捉えなおしつつ（松嶋ほか）、また

先端的な事業領域であるオンライン証券における競争の使用価値についても検討を加えてきた(松嶋・水越)。さらに、我が国において特徴的な産業であるコンテンツ産業についても、制度的な観点からの分析が加えられており(高橋)、我が国における制度分析の成果を世界に向けて発信する研究成果となった。

次に、高橋は、前段でも紹介された企業家概念の理論的・方法論的展開に基づいた、実証的研究を公刊している。ここで高橋は、先行研究が、シュムペーターに基づいて理論的に構成された概念である企業家を、実在の人物に仮託することで成立するという、「企業家の実在仮説」に基づいていることを理論的課題として指摘し、(関係論的)社会構成主義に基づくライフヒストリー法を用いることで、人々が企業家として振る舞い、変革を遂行していくプロセスを捉えていく。

具体的に高橋は、大阪ガス株式会社の新規事業開発事例と、在阪華僑企業家事例に着目する。前者の事例においては、1970～80年代末に実施された大阪ガスの新規事業開発において、ガス事業とは関係のない新規事業開発を経験した担当者が本社勤務を命じられた際、自身のこれまでのキャリアを、大阪ガス社内で優位に立つ資源として捉え直し、意図的に社内企業家として振る舞うことで、大阪ガスの非関連多角化戦略を導くプロセスが記述される。ここで捉えられるのは、ガス事業専門の社員層と、新規事業開発を経験した社員層という成層化と、両者の対立の中で企業家として振る舞う主体が現れ、組織/戦略の変革へと繋がるプロセスであった。

更に後者の事例では、在日華僑集団の分析を通じて、文化概念と企業家の関係が再考される。一般に、華僑はその伝統文化(三把刀)に裏打ちされた企業家精神に富む民族として理解されている。この支配的通念に対して高橋は、旧華僑(戦中戦後に来日した華僑)、旧華僑二世、新華僑という三集団が存在し、それぞれが異なる文化理解の下で、起業することを明らかにする。とりわけ、差別的な労働市場の下で民族自決の規範として「企業家精神に富む華僑集団」という文化を構築した旧華僑に対して、日本で生まれ育った休暇強二世は、華僑コミュニティに蓄積された民族資本を利用し起業しつつも、「日本と中国の架け橋としての華僑」へと文化を書き換えていく。起業を通じた華僑コミュニティの継承と、文化の書き換えを経た華僑コミュニティの変革を捉えたこの事例は、物象化された文化から引き出される遂行性として、企業家精神を捉えなおした研究であるといえる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 14 件)

①松嶋登・水越康介、制度的戦略のダイナミズム：オンライン証券業界における企業間競争と市場の創発、組織科学、査読有、42・2、2008、4-18。

②松嶋登・水越康介、ブローカレッジを超えて：オリックス証券、首都大学東京GSBリサーチペーパー、査読無、VB-08-01、2008。

③松嶋登・高橋勲徳、制度的企業家の理論射程、神戸大学大学院経営学研究科ディスカッション・ペーパー、査読無、2008-39、2008。

④高橋勲徳、埋め込まれた企業家の企業家精神：神戸元町界限における華僑コミュニティを事例として、ベンチャーズレビュー、査読有、第4巻、2008、23-32。

⑤山田仁一郎・高橋勲徳・松嶋登、ビジネス・イノベーションのイニシアティブ争奪、首都大学東京GSBリサーチペーパー、査読無、VB-08-03、2008。

⑥山口みどり、制度的環境の創造-資源依存理論の批判的検討、東京経大会誌、査読無、第260号、2008、27-42。

⑦高橋勲徳、座間味村におけるダイビング事業の成立とサンゴ礁保全：ダイビング事業者による資源管理、環境社会学研究、査読有、第13号、2007、204-213。

⑧桑田耕太郎、伝統と革新と：箔一の挑戦、首都大学東京 GBS リサーチペーパー、査読無、VB-06-03、2007。

⑨山田仁一郎、地域密着型情報サービス企業ドコイコ、首都大学東京 GBS リサーチペーパー、査読無、VB-07-02、2007。

⑩松嶋登・水越康介・長谷川健一、業界の再・再編成 カブドットコム証券、首都大学東京 GBS リサーチペーパー、査読無、VB-07-03、2007。

⑪ Matsushima, Noboru and Mizukoshi, Kosuke, Emerging competitive value in use with materiality: Competitive transformation of business system about online securities market in Japan, 神戸大学大学院ディスカッションペーパー、査読無、2007・5、2007。

⑫松嶋登・水越康介、後発の戦略的方策：ジョインベスト証券、首都大学東京 GBS リサーチペーパー、査読無、VB-06-01、2006。

⑬山田仁一郎、不確実性対処としての企業家チームの正統化活動：地方大学発ベンチャーの組織形成プロセス、ベンチャーズレビュー、査読有、第8巻、2006、23-32。

⑭山下勝・山田仁一郎、革新へとつながる企業家の意図：コンテンツ開発にみるパートナーシップの役割、組織科学、査読有、第39

巻第3号、2006、61-69。

〔学会発表〕(計 4 件)

①松嶋登・高橋勲徳、制度的企業家概念のディスコース：制度派組織論への理論的含意、日本経営学会関西西部会（第563回例会）、2009・1・10、大阪市立大学文化交流センター。

②山田仁一郎・若林直樹、現代日本映画産業における製作提携の構造と業績：2000年代の製作委員会のネットワーク分析、日本経営学会第82回全国大会、2008・9、一橋大学。

③桑田耕太郎・松嶋登・高橋勲徳・水越康介・山口みどり、制度的企業家をめぐる理論射程の経験的検討、組織学会、2008・6・7、神戸大学。

④Jin-ichiro Yamada and Kumi Matsuoka, Regional Entrepreneurship and the Academic Spin-off: The Legitimatization Strategy and the Institutional Change in Japanese University, International Council for Small Business 2007 World Conference, June, 2007, The Turku School of Economics in Turku, Finland.

〔図書〕(計 2 件)

①高橋勲徳、企業家の社会的構成：組織/集団の再生産と企業家精神、滋賀大学研究叢書、2008、172頁。

Takushi, Hara, Norio Kanbayashi and

②Noboru Matsushima (eds.),
Industrial Innovation in Japan,
Routledge, 2008, 272頁。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

桑田 耕太郎 (KUWADA KOTARO)

首都大学東京・社会科学部研究科・教授

研究者番号：50186558

(2) 研究分担者

松嶋 登 (MATSUSHIMA NOBORU)

神戸大学・経営学研究科・

准教授

研究者番号：10347263

高橋 勲徳 (TAKAHASHI MISANORI)

滋賀大学・経済学部・准教授

研究者番号：70352482

山田 仁一郎 (YAMADA JINICHIRO)

香川大学・経済学部・准教授

研究者番号：40325311

水越 康介 (MIZUKOSHI KOSUKE)

首都大学東京・社会科学部研究科・准教授

研究者番号：60404951

山口 みどり (YAMAGUCHI MIDORI)

東京経済大学経営学部・専任講師

研究者番号：70323912

入江 信一郎 (IRIESHINICHIRO)

京都工芸繊維大学・工芸科学研究科・助手

研究者番号：90324722